

添付資料

1.事業報告書

国立大学法人高知大学事業報告書

「I はじめに」

高知大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を発展させることを目的として設置し、「教育基本法」の精神に則り、国民的合意の下に、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問研究の充実・発展を推進する」という理念の下、大学の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るとする国の施策を実現するため、文部科学大臣が定める中期目標に基づき中期計画を策定し、業務を実施しています。

経営環境については、国立大学法人の事業費の収支構造は、自己収入を確保し、不足額を運営費交付金で補填される構造であり、平成24年度高知大学総収入予算約27,573百万円のうち、約9,815百万円(36%)が国から措置される運営費交付金です。

本学の平成24年度運営費交付金は、大学改革促進係数1.3%(附属病院を有する法人)の率で削減され、約86百万円の減額となっており、昨年度に引き続き厳しいものとなっています。

このような環境のもと、教育については、国立大学改革強化推進補助金事業「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」が採択され、四国地区の国立5大学が連携して「四国地区国立大学連合アドミッションセンター」を設置し、各大学との緊密な連携のもとで、入学志願者の資質や適性を総合的に評価する新たな入試を共同実施するとともにe-Learning基盤を活用して「四国地区における5国立大学連携構想」の中の大学教育を共同実施することによって、連携大学全体の教育の質の向上を図ります。

また、健全な植物生育環境の構築、病虫害の予防・診断・治療、障害発生メカニズムの解明、植物が有する様々な機能の高度利用、生産物・残さの高付加価値化などに関連した知識・技術を領域横断的に教育する「植物医学準専攻プログラム」を開始しました。

さらに、海底鉱物資源を中心としたレアメタルの調査・研究・特性把握、海底鉱物資源からのレアメタル抽出・精錬に関するグリーンテクノロジーの開発、省資源化を基軸とするレアメタル応用機能材料・反応プロセスの開発を基本戦略とした革新的テクノロジー等に関連した知識と技術を領域横断的に教育する「海洋鉱物資源科学準専攻」を平成25年度に設置します。

研究活動については、分野横断的かつ重点的に研究を進めている拠点プロジェクトにおいて、中間報告書の取りまとめや外部評価及びシンポジウムを実施するなど、順調に進めています。

また、四国内の大学群の産学官連携部門共通業務の統合・一元化、産学官連携部門の運営の効率化、高度化、低廉化、グローバル化及びIT技術を駆使した産学官連携業務の効率化を図ることにより、知の集積、国内外の大学と社会との接点、イノベーション創出の拠点となる四国産学官連携イノベーション共同推進機構を構築します。

地域貢献としては、土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業における修了生が、事業期間の目標（80名）を大幅に上回る150名となるとともに平成25年度以降の継続体制について、高知県からの寄附講座等で運営することを決定しました。

国際交流と国際貢献活動としては、本学が日本で初めて導入し臨床試験に取り組んでいる「蛍光膀胱鏡による術中光力学診断」の技術習得を希望したことから、本学とバーレーン医科大学による大学間国際交流協定締結が実現し、3月にバーレーン王国皇太子の立ち会いの下、協定を締結しました。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

高知大学は、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する「環境・人類共生」（以下「環・人共生」）の精神に立脚し、地域を基盤とした総合大学として教育研究活動を展開する。教育では、普遍的で幅広い教養を持った専門職業人を養成する。研究では、南国土佐を中心とした東南アジアから日本にかけての黒潮の影響を受ける地域、すなわち黒潮流域圏の特性を活かした多様な学術研究を推進する。もって地域社会の課題解決を図り、その成果を国際社会に発信する。そのため以下の基本目標を掲げる。

1. 教育

高知大学は、幅広い教養と高度で実践的な専門能力を身に付け、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材を育成する。とりわけ、地域が直面する諸課題を自ら探求し、学際的な視点で考えるとともに、「環・人共生」の精神に立ってその解決策を提案できる人材の輩出を今期中期目標期間の重点的教育目標とする。

このために、学士課程教育では人文科学・社会科学・自然科学・生命科学にわたる普遍的で幅広い教養と各分野の専門基礎力及び社会で活躍するために不可欠な人間性・社会性・国際性を涵養する。また、大学院教育においては、自らの専門分野において、国際的に通用する知識・技術・表現力を持った人材を育成する。

2. 研究

高知大学は、高知県を中心とした南四国や近縁の黒潮流域圏の地域特性に根ざした先導的、独創的、国際的な研究を推進し、そこで培われた知見やノウハウや人材を国内外の諸地域にも敷衍させることにより、地域社会、近隣社会と国際社会に貢献する。具体的には、自然及び環境保全と、住民の安全・健康とクオリティ・オブ・ライフ（生活の質）の向上を目指した研究を推進し、人と環境との調和のとれた発展に貢献する。研究のキーワードは、「海」、「環境」、「生命」とする。

研究体制としては、個々人の自由な発想に基づく個人研究をベースとしつつ、1) 研究拠点で行う研究拠点プロジェクト、2) 自然科学系・人文社会科学系・医療学系・総合科学系の各学系が行う学系プロジェクト、3) 海洋コア総合研究センターや総合研究センター等で行う組織的研究において、研究者間交流を活性化して研究水準の高度化を図る。

3. 地域連携・国際化

高知大学が有する人的資源（教職員・学生）、知識、情報、研究成果などの知的資源を駆使することで、高知県を中心とした地域社会への貢献を深化・発展させ、地域に欠くことのできない大学として存立基盤を強化する。

これまでに培ってきた教育研究上の成果をアジア・太平洋地域の諸国、特に、開発途上国へ還元することにより、国際社会への積極的な貢献を図る。また、地域に根ざした特色ある国際交流の推進を通して、高知大学の国際化のみならず、活力ある地域社会の発展にも寄与する。

2. 業務内容

国立大学法人高知大学は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号。以下「法人法」という。）第 4 条第 2 項の規定に基づき、高知大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受けて、又はこれと共同して行う研究の実施、その他法人以外のものとの連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 高知大学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- (6) 高知大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成 15 年政令第 478 号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（国立大学法人高知大学組織規則 第 2 条）

本学では、法人化に伴い、「4つのC」〔変革 CHANGE、好機 CHANCE、挑戦 CHALLENGE、創造 CREATE〕を掲げ、学長の強力なリーダーシップのもとで①柔軟で透明性の高い資源配分、②国立大学法人としての経営の確立と活性化、③社会に開かれた客観的な経営の確立の観点から、「教育研究活動面における特色ある取り組み」、「教育研究活動を円滑に進めるための様々な工夫」、「大学の運営」（組織、人事、財政、施設、情報公開、自己点検・評価、危機管理等）について全学的な取り組みを行ってきた。

特に“地域の大学”として特色ある教育・研究を進めるべく、実学に基本を置いた「智の創造と継承の場」としての高知大学へと進化することで、高度で実証的な学術研究の推進と、地域社会のみならず広く国際社会に貢献し得る人材を輩出するため不断の努力を傾注し改革・改善に取り組んでいるところである。

3. 沿革

	高知大学 (人文学部・教育学部・理学部・農学部)	高知医科大学 (医学部)
昭和 24 年 5 月	高知大学設置(文理学部・教育学部・農学部)	
43 年 4 月	農学研究科(修士課程)設置	
51 年 10 月		高知医科大学開学
52 年 5 月	文理学部分離改組により、人文学部・理学部設置	
53 年 4 月		高知医科大学開校(医学部医学科)
56 年 4 月	理学研究科(修士課程)設置	医学部附属病院設置
59 年 4 月		医学研究科(博士課程)設置
60 年 4 月	愛媛大学大学院連合農学研究科設置	
平成 8 年 4 月	教育学研究科(修士課程)設置	
10 年 4 月		医学部看護学科設置
11 年 4 月	人文社会科学研究科(修士課程)設置	
14 年 4 月	理学研究科(博士前期・後期課程)設置	医学系研究科看護学専攻(修士課程)設置
15 年 4 月		医学系研究科医科学専攻(修士課程)設置
	高知大学(人文学部・教育学部・理学部・医学部・農学部)	
15 年 10 月	旧高知大学と旧高知医科大学を統合し、高知大学が開学	
16 年 4 月	国立大学法人高知大学開学 黒潮圏海洋科学研究科設置	
20 年 4 月	大学院 6 研究科(人文社会科学研究科、教育学研究科、理学研究科、医学系研究科、農学研究科、黒潮圏海洋科学研究科)を総合人間自然科学研究科の 1 研究科に改組	

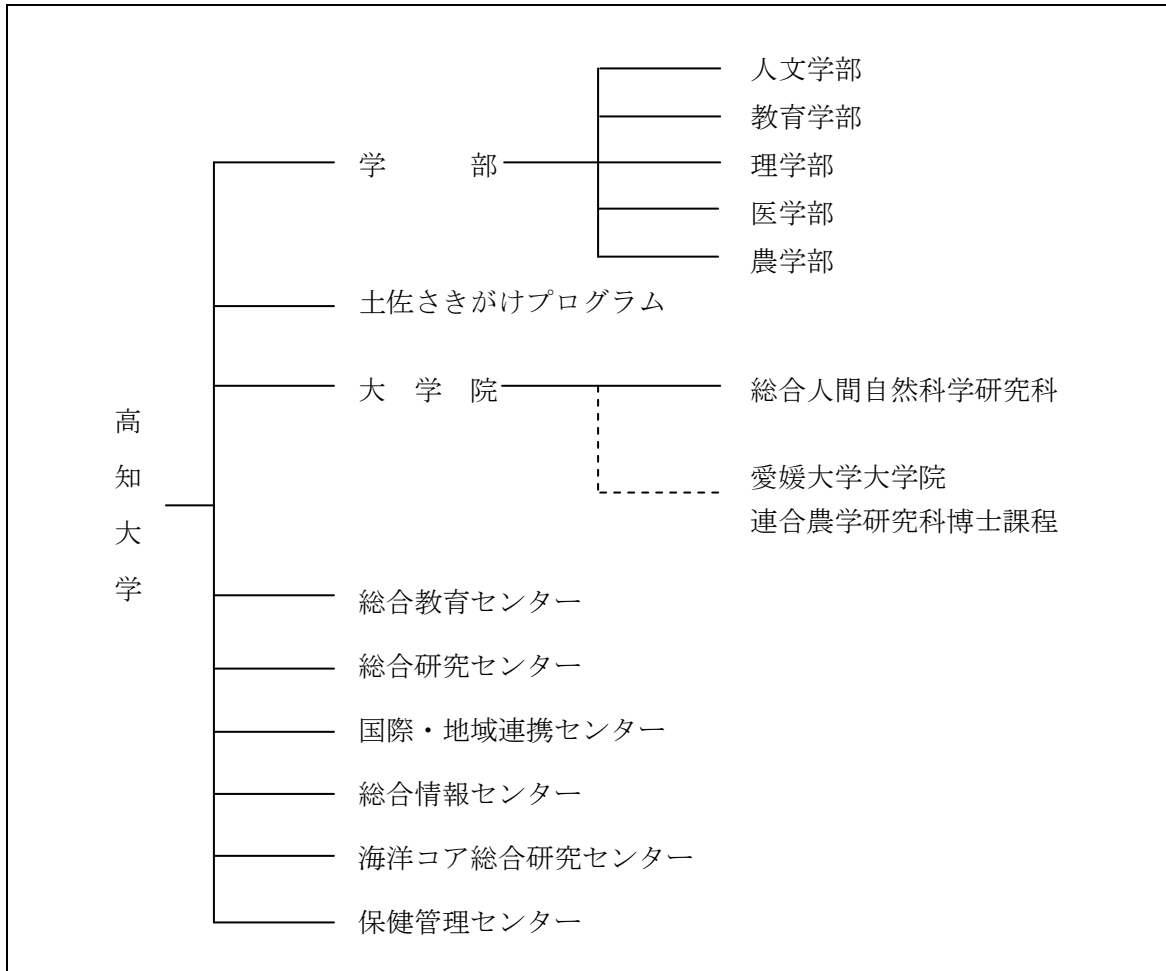
4. 設立根拠法

国立大学法人法(平成 15 年法律第 112 号)

5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



7. 所在地

本部所在地：高知県高知市

朝倉キャンパス：高知県高知市

岡豊キャンパス：高知県南国市

物部キャンパス：高知県南国市

小津キャンパス：高知県高知市

8. 資本金の状況

26,536,108,420円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	5,599人
学士課程	5,017人
修士課程	411人
博士課程	171人

10. 役員の状況

(平成25年3月31日現在)

役職	氏名	任期	経歴
学長	脇口 宏	平成24年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和53年4月 岡山大学医学部 附属病院助手 平成13年2月 高知医科大学 医学部教授 平成22年4月 国立大学法人 高知大学医学部長
理事 (総務担当) 副学長兼務	櫻井 克年	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和61年10月 京都大学 農学部助手 平成9年4月 高知大学 農学部教授 平成17年4月 国立大学法人 高知大学経営・ 管理推進本部長 (兼務) 平成18年4月 国立大学法人 高知大学副学長 (総務担当)(兼務) 平成20年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当) 平成22年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当)(再任)
理事 (教育担当) 副学長兼務	深見 公雄	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和60年4月 京都大学 農学部助手 平成9年12月 高知大学 農学部教授 平成16年4月 国立大学法人 高知大学大学院 黒潮圏海洋科学 研究科教授 平成16年4月 国立大学法人 高知大学大学院 黒潮圏海洋科学 研究科長(兼務) (平成18年3月まで) 平成20年4月 国立大学法人 高知大学理事 (教育担当)

			平成 22 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (教育担当) (再任)
理事 (研究担 当)副学長 兼務	小槻 日吉三	平成 24 年 4 月 1 日 ～平成 26 年 3 月 31 日	昭和 50 年 4 月 高知大学 文理学部助手 平成 11 年 4 月 高知大学 理学部教授 平成 18 年 4 月 国立大学法人 高知大学副学長 (研究担当) (兼務) 国立大学法人 高知大学研究推進 本部長 (兼務) 平成 18 年 7 月 国立大学法人 高知大学総合研究 センター長 (兼務) 平成 22 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (研究担当)
理事 (財務担 当) 事務局長 兼務	渡邊 廉	平成 24 年 4 月 1 日 ～平成 26 年 3 月 31 日	昭和 50 年 5 月 東京教育大学 昭和 54 年 11 月 文部省 平成 15 年 4 月 文部科学省 大臣官房会計課 総括予算班主査 平成 17 年 4 月 国立大学法人 東京農工大学 総務担当副学長付 部長 総括チームリーダー (財務担当) 兼務 平成 20 年 4 月 国立大学法人 九州大学総務部長 平成 22 年 2 月 国立大学法人 高知大学理事 (財務担当) (役員出向) 事務局長兼務 平成 22 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (財務担当) (役員出向)

			事務局長兼務 (再任)
理事 (地域(社会)連携担当) (非常勤)	森下 勝彦	平成 24 年 4 月 1 日 ～平成 26 年 3 月 31 日	平成 19 年 11 月 高知銀行常務取締役 経営統括部長 平成 20 年 4 月 高知銀行専務取締役 (代表取締役) 平成 24 年 4 月 高知銀行取締役頭 取 (代表取締役)
監事	北添 英矩	平成 24 年 4 月 1 日 ～平成 26 年 3 月 31 日	昭和 41 年 10 月 高知県採用 平成 13 年 8 月 高知県商工労働部 副部長 平成 16 年 4 月 高知県理事 平成 19 年 4 月 文部科学省産学官 連携コーディネーター 平成 22 年 4 月 国立大学法人高知 大学特任職員 (国際・地域連携センター特任教授)
監事 (非常勤)	大崎 博澄	平成 24 年 4 月 1 日 ～平成 26 年 3 月 31 日	昭和 42 年 4 月 高知県採用 平成 9 年 4 月 高知県健康福祉部 副部長 平成 12 年 4 月 高知県教育委員会 教育長 平成 20 年 4 月 国立大学法人 高知大学監事 平成 22 年 4 月 国立大学法人 高知大学監事 (非常勤) (再任)

11. 教職員の状況

教員 934人 (うち常勤 748人、非常勤 186人)

職員 1,666人 (うち常勤 947人、非常勤 719人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で12人(0.7%)増加しております。国、地方公共団体、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/24kessan/24zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	53,755	固定負債	15,735
有形固定資産	53,592	資産見返負債	7,207
土地	26,000	国立大学財務・経営セン	
建物	22,860	ター債務負担金	2,287
減価償却累計額等	△7,999	長期借入金	4,180
構築物	2,234	資産除去債務	146
減価償却累計額等	△1,186	長期リース債務	1,837
機械装置	575	その他の固定負債	76
減価償却累計額等	△509		
工具器具備品	18,134	流動負債	10,397
減価償却累計額等	△11,151	運営費交付金債務	1,961
図書	3,325	寄附金債務	1,756
その他の有形固定資産	1,308	一年以内償還予定国立大	
その他の固定資産	163	学財務・経営センター債	
		務負担金	471
流動資産	12,384	未払金	4,213
現金及び預金	3,569	リース債務	560
未収附属病院収入	2,548	その他の流動負債	1,434
有価証券	5,800	負債合計	26,133
その他の流動資産	466		
		純資産の部	
		資本金	26,536
		政府出資金	26,536
		資本剰余金	7,190
		利益剰余金	6,279
		前中期目標期間繰越	
		積立金	4,345
		教育研究運営改善積立金	815
		積立金	675
		当期未処分利益	442
		純資産合計	40,006
資産合計	66,139	負債純資産合計	66,139

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 損益計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/24kessan/24zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	29,601
業務費	28,588
教育経費	1,391
研究経費	1,267
診療経費	9,410
人件費	15,281
その他	1,237
一般管理費	827
財務費用	175
雑損	10
経常収益 (B)	30,042
運営費交付金収益	8,728
学生納付金収益	3,281
附属病院収益	15,033
その他の収益	2,998
臨時損益 (C)	1
教育研究運営改善積立金取崩額 (D)	0
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	442

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/24kessan/24zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,267
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△10,223
人件費支出	△15,317
その他の業務支出	△358
運営費交付金収入	9,815
学生納付金収入	3,145
附属病院収入	15,137
その他の業務収入	3,067
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△3,674
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△749
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	844
VI 資金期首残高 (F)	1,924
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,769

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/24kessan/24zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	9,542
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	29,613 △20,070
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	819
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	3
V 損益外固定資産除売却差額相当額	16
VI 引当外賞与増加見積額	0
VII 引当外退職給付増加見積額	△496
VIII 機会費用	210
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	10,094

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成24年度末現在の資産合計は前年度比5,017百万円(8.2%)増(以下、特に断らない限り前年度比・合計)の66,139百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金及び有価証券並びに長期性預金の合計が2,695百万円(39.8%)増の9,473百万円となったこと、工具器具備品が総合医療情報システムのリースの更新及び放射線治療システムや遠隔操作型内視鏡下手術装置等の医療用設備の充実に伴い、1,532百万円(28.1%)増の6,982百万円となったこと、建物が附属特別支援学校校舎の改修工事及び物部ライフライン工事等により479百万円(6.6%)増の14,860百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成24年度末現在の負債合計は4,423百万円(20.4%)増の26,133百万円となっている。

主な増加要因としては、長期リース債務が、総合医療情報システム等のリース更新に伴い1,621百万円(749.1%)増の1,837百万円となったこと、病院再開発工事の中間払い等を含む期末の未払金が1,426百万円(51.2%)増の

4, 213百万円となったこと、復興関連事業の繰越等による運営費交付金債務が690百万円(54.3%)増の1,961百万円となったこと、病院再開発及び医療設備の購入のため長期借入金が544百万円(15.0%)増の4,180百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が471百万円(17.1%)減の2,287百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成24年度末現在の純資産合計は594百万円(1.5%)増の40,006百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が附属特別支援学校校舎の改修等により998百万円(6.4%)増の16,650百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が785百万円(9.1%)増の9,430百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成24年度の経常費用は367百万円(1.2%)増の29,601百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費として附属病院のエレベーター改修工事等の修繕費及び設備備品費が289百万円(3.2%)増の9,410百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成24年度の経常収益は589百万円(2.0%)増の30,042百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が診療報酬改定及び「急性期看護補助体制加算」の算定による医療機関別係数の上昇等により、298百万円(2.0%)増の15,033百万円となったこと、運営費交付金等の減価償却費に対する資産見返負債戻入が110百万円(18.5%)増の709百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産売却損、固定資産除却損等で11百万円、臨時利益として徴収不能引当金戻入益等で12百万円を計上した結果、平成24年度の当期総利益は214百万円(93.9%)増の442百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは339百万円(6.9%)増の5,267百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が診療報酬改定及び「急性期看護補助体制加算」の算定による医療機関別係数の上昇等により、435百万円（3.0%）増の15,137百万円となったこと、前年度未収入金増加により受託研究収入が279百万円（61.5%）増の735百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては運営費交付金収入が336百万円（3.3%）減の9,815百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは22百万円（0.6%）増の3,674百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預け入れ支出が2,297百万円（29.3%）増の10,151百万円となったこと、有価証券の償還による収入が2,300百万円（19.2%）減の9,700百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻しによる収入が2,900百万円（40.3%）増の10,100百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは428百万円（36.4%）減の749百万円となっている。

主な減少要因としては、病院再開発及び医療設備の購入のため、長期借入金が229百万円（34.3%）増の898百万円となったこと、ポジトロン総合断層撮影システム等の医療機器を再リースとしたことにより、リース債務等の返済による支出が170百万円（20.3%）減の670百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは737百万円（6.8%）減の10,094百万円となっている。

主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が576百万円（725.8%）減の△496百万円となったこと、附属病院収益が診療報酬改定及び「急性期看護補助体制加算」の算定による医療機関別係数の上昇等により、298百万円（2.0%）増の15,033百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、診療経費等の増加により業務費が422百万円（1.5%）増の28,588百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	60,904	60,554	60,433	61,122	66,139
負債合計	22,618	21,443	20,538	21,710	26,133
純資産合計	38,286	39,110	39,894	39,412	40,006
経常費用	27,069	28,143	28,209	29,234	29,601
経常収益	28,018	28,063	29,522	29,452	30,042
当期総損益	1,163	1,234	1,311	228	442
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,744	2,886	3,268	4,928	5,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,932	2,991	△5,145	△3,652	△3,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	△2,711	△1,655	△1,177	△749
資金期末残高	2,190	5,358	1,825	1,924	2,769
国立大学法人等業務実施コスト	10,885	12,047	10,748	10,831	10,094
(内訳)					
業務費用	9,606	10,496	9,152	9,592	9,542
うち損益計算書上の費用	27,072	28,149	28,250	29,238	29,613
うち自己収入	△17,465	△17,653	△19,098	△19,646	△20,070
損益外減価償却相当額	906	961	939	854	819
損益外減損損失相当額	-	-	3	-	-
損益外固定資産除売却差額相当額	6	34	30	3	16
損益外利息費用相当額	-	-	20	3	3
引当外賞与増加見積額	△76	△21	△30	△37	0
引当外退職給付増加見積額	3	108	203	79	△496
機会費用	438	467	430	335	210
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

(注2) 対前年度比において著しい変動が生じている理由。

(注3) 各計数に重要な影響を及ぼす事象。(会計方針の変更等)

(注2)

1. (貸借対照表)

負債合計 (4,423百万円：20.4%)

総合医療情報システム等の長期リース債務の増による増額。

2. (損益計算書)

当期総利益 (214百万円：93.9%)

診療報酬改定及び「急性期看護補助体制加算」の算定による医療機関別係数の上昇等による附属病院収益の増による利益の増額。

3. (キャッシュ・フロー計算書)

財務活動によるキャッシュ・フロー (428百万円: △36.4%)

長期借入れによる収入の増による増額。

資金期末残高 (845百万円: 43.9%)

未払金の増による増額。

4. (国立大学法人等業務実施コスト計算書)

引当外退職給付増加見積額 (△575百万円: △627.8%)

退職手当の支給水準の引き下げによる減額。

(注3)

平成22年度

(会計処理の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用している。

これにより、当事業年度の資本剰余金は、53百万円減少している。また、損益並びにセグメント情報に与える影響はない。

平成23年度

(会計処理の変更)

当事業年度より、「国立大学法人高知大学業務達成基準取扱要領」を策定し適用している。

これは、特定のプロジェクトについて、業務等の達成度に応じて財源として予定されていた運営費交付金債務の収益化を進行させることにより、期間損益計算の一層の適正化を図るため実施したものである。

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は446百万円と、259百万円(139.2%)増となっている。

これは、附属病院収益の増収に伴う利益増298百万円(2.0%)が主な要因である。

大学セグメントの業務損益は△24百万円と、33百万円(366.6%)減となっている。

これは、特許関連にかかる雑損の増が主な要因である。

海洋コア総合研究センターセグメントの業務損益は、一百万円となっている。

附属学校園セグメントの業務損益は、11百万円となっている。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
附属病院	743	320	1,193	186	446
大学	153	△449	94	9	△24
海洋コア	6	-	-	0	-
附属学校園	2	14	14	13	11
法人共通	42	34	10	9	7
合計	948	△79	1,312	218	440

(注 1) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

(注 2) 対前年度比において著しい変動が生じている理由。

1. 業務損益 (附属病院) (259百万円：139.2%)

診療報酬改定及び「急性期看護補助体制加算」の算定による医療機関別係数の上昇等による附属病院収益の増額。

2. 業務損益 (大学) (△33百万円：△366.6%)

特許関連にかかる雑損の増額。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は15,417百万円と、2,623百万円(20.5%)増となっている。総合医療情報システムのリース更新等に伴い、工具器具備品が1,793百万円(55.7%)増となったことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は32,789百万円と、456百万円(1.4%)減となっている。これは減価償却に伴い工具器具備品が284百万円(13.1%)減となったことが主な要因である。

海洋コア総合研究センターセグメントの総資産は1,194百万円と、64百万円(5.2%)減となっている。これは減価償却に伴い建物が対前年度比51百万円(5.6%)減となったことが主な要因である。

附属学校園セグメントの総資産は7,265百万円と、220百万円(3.1%)増となっている。これは、附属特別支援学校の校舎改修に伴い建物が前年度比208百万円(25.6%)増となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
附属病院	12,776	12,221	12,204	12,794	15,417
大学	31,965	33,639	33,574	33,245	32,789
海洋コア	1,499	1,419	1,332	1,259	1,194
附属学校園	6,992	7,135	7,094	7,044	7,265
法人共通	7,670	6,138	6,225	6,778	9,473
合計	60,904	60,554	60,433	61,122	66,139

(注 1) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

(注 2) 対前年度比において著しい変動が生じている理由。

(注2)

1. 帰属資産（病院共通）（2,623百万円：20.5%）
総合医療情報システムのリース更新等に伴い、工具器具備品増
2. 帰属資産（法人共通）（2,695百万円：39.8%）
期末の未払金が増加したことによる現金及び預金の増

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益442,917,017円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、33,626,442円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

附特校舎等改修工事	(取得価格443百万円)
物部ライフライン	(取得価格317百万円)
(物部) 総合研究棟改修その他工事	(取得価格175百万円)
遠隔操作型内視鏡下手術装置	(取得価格167百万円)
遠隔操作型内視鏡下手術装置	(取得原価157百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

附属病院新病棟増築（当事業年度増加額 一百万円、総投資見込額7,005百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	27,603	30,707	26,880	32,727	28,798	31,137	30,658	32,501	33,270	33,907	※決算 報告書 参照
運営費交付金収入	10,064	11,054	9,638	10,583	10,147	10,147	10,275	10,436	10,254	10,472	
補助金等収入	37	107	50	981	-	598	482	1,177	681	637	
学生納付金収入	3,299	3,234	3,239	2,959	3,229	3,131	3,413	3,164	3,169	3,146	
附属病院収入	10,347	12,380	10,347	12,900	12,964	14,001	13,798	14,702	14,339	15,138	
その他収入	3,855	3,932	3,606	5,303	2,458	3,261	2,692	3,022	4,828	4,514	
支出	27,603	28,953	26,880	31,594	28,798	29,783	30,658	30,982	33,270	32,324	
教育研究経費	10,457	10,026	9,865	10,649	13,569	12,958	13,875	12,642	13,688	12,615	
診療経費	9,666	11,127	10,246	12,806	12,096	12,529	12,969	13,755	14,736	14,248	
一般管理費	3,532	3,599	3,479	3,689	-	-	-	-	-	-	
その他支出	3,948	4,201	3,290	4,449	3,133	4,296	3,814	4,584	4,847	5,461	
収入－支出	-	1,754	-	1,133	-	1,354	-	1,519	-	1,583	

(注 1) 記載金額については、百万円未満を四捨五入して表示している。

(注 2) 予算と決算の差額理由。

(注 3) 各計数に重要な影響を及ぼす事象。(会計方針の変更等)

(注 2)

1. 支出(その他) (614百万円:12.6%)

施設整備費等について、当初予算計上していなかった支出の増のため、予算金額に比して決算金額が614百万円多額となった。

(注 3)

平成22年度

(予算計画区分の変更)

当事業年度より支出予算の区分を見直した結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、一般管理費の決算金額は3,383百万円減少し、教育研究経費の決算額は3,335百万円増加し、診療経費の決算額は49百万円増加している。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は30,042百万円で、その内訳は運営費交付金収益8,728百万円(△1%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益2,811百万円(3%)附属病院収益15,033百万円(2%)等となっている。

また、附属病院の基幹・環境整備及び病院特別医療機械設備を購入する財源として、独立行政法人国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成24年度新規借入額614百万円、期末残高7,293百万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、5学部、1研究科、教育研究施設4センター、保健管理センター、教育研究部及び管理運営組織により構成されており、教育研究の発展・高度化を図ることを目的としている。

平成24年度においては、四国地区の大学間で連携した経費節減や自己収入確保等の新たな取り組みとして、共同調達及び資金共同運用を開始している。共同調達については、重油及びトイレットペーパーを対象品目として実施し、本学単独で調達した場合に比べ3,124千円の節減効果があり、資金共同運用についても12月から開始している。

また、夏季には四国電力管内に要請された節電及び平成21年度のエネルギー使用量を基準とし、エネルギー消費原単位5%以上(5年間)削減することを目指した「省エネ化行動計画」を推進するため「国立大学法人高知大学節電実行計画」を策定し実施するなど、省エネルギーの推進に努めている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,413百万円(△6.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益3,268百万円(1.6%)等となっている。また、事業に要した経費は、人件費8,027百万円、研究経費1,128百万円、教育経費1,139百万円、一般管理費637百万円等となっている。

(事業内容及び進捗状況については、平成24事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照)

イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院のみで構成されており、診療を通じて、医学の教育及び研究を行うことを目的としている。

平成24年度においては、年度計画に定めた次の事業等を行った。

災害救急医療学講座と協働し、政府主催総合防災訓練(広域医療搬送訓練)及び医学部総合防災訓練を実施した。また、外部講師を招いた災害対応訓練講習会(Disaster ABCコース)を実施し、参加した教職員及び学生に対して、災害に対する意識を向上させ、災害医療に関する技能を習得させた。

遠隔操作型内視鏡下手術装置(ダ・ヴィンチ)を9月末に導入した。現在は、医師

等がライセンス取得に必要なトレーニング等を行っており、10月末には泌尿器科が前立腺癌の全摘出術の第一症例を行い、その後も、約20例を実施した。

病院再開発における新病棟建設にあたっては、起工式を終え、新病棟工事が着工され、進捗率は約15%となっている。また、新病棟完成までに、病床手術室（4床室、特別室）、手術室を医師、看護師、コメディカルスタッフ等に人の動きや機器等の配置等を見てもらうため、病床、手術室モデルルーム内覧会を開催した。また、既存病棟及び中央診療棟改修（再開発第2ステージ以降）は、関係部署との打ち合わせを経て、移行計画（案）を作成した。

高知地域医療支援センターにおいて、高知県内における医師のキャリア形成支援のために、関連病院との協力体制の構築及び協定案を作成した。また、医師確保に向けた方策として、医学生、若手医師のためのコミュニティサイトを公開し、会員募集を開始した。

附属病院収入について、稼働率、診療単価等の数値目標を設定し、収支状況及び診療科別の数値目標を附属病院運営委員会等の会議において、毎月報告を行い、診療科にフィードバックするとともに、別途、診療科ヒアリングを実施して附属病院収入の安定確保に努めた。

医療教育研修・宿泊施設（レジデントハウス）は、医学に関するシミュレーション教育施設（低侵襲手術教育トレーニングセンター）、学習室（スキルスラボ）と研修医の宿泊機能（2～5階に46戸）を合わせもった教育研修拠点として、平成24年度から正式に運用を開始した。レジデントハウス内に設置されている学習室（スキルスラボ）は、研修医及び学生を対象に、各種の研修及び実習等を実施し、スキルスラボの総利用者数は2641人に上り、大きな成果をあげている。

附属病院収入増の主な要因としては、診療報酬改定による手術単価の増と包括評価を示す医療機関別係数の上昇による入院基本料の増が挙げられる。手術件数自体は、平成23年度5,057件、平成24年度4,990件と67件減少しているものの、20,000点以上の高額手術件数に限ると、196件増となっている。また、医療機関別係数が上昇（1.3359→1.4490）したのは、診療報酬の改定と24年9月より新たな施設基準として、看護補助者の配置を評価する「急性期看護補助体制加算」を届け出た事が要因である。医療機関別係数が上昇した事により、1月当たり28百万円ほどの増収となっている。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益15,033百万円（88.2%）、運営費交付金収益1,426百万円（8.3%）等となっている。また、事業に要した経費は、診療経費9,410百万円、人件費6,494百万円、一般管理費185百万円、財務費用168百万円等となっている。差引446百万円の利益が生じている。また、今年度においては195百万円の資金増加があったが、附属病院では、借入金により施設・設備の整備を行っており、償還に当たっては附属病院収入を借入金の返済に先充てすることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないよう運用しており、このため今年度予定していた診療機器等の購入が一部実施できなかった。しかし、附属病院の機能の維持向上のため必要な機器等であることから、翌年度において優先的に実施することとしている。

（事業内容及び進捗状況については、平成24事業年度に係る業務の実績に関する報

告書参照)

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	2,510
人件費支出	△ 6,365
その他の業務活動による支出	△ 8,118
運営費交付金収入	1,582
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	229
特殊要因運営費交付金	252
その他の運営費交付金	1,101
附属病院収入	15,033
補助金等収入	348
その他の業務活動による収入	30
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 1,860
診療機器等の取得による支出	△ 1,173
病棟等の取得による支出	△ 943
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	256
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△ 455
借入による収入	898
借入金の返済による支出	△ 304
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 494
リース債務の返済による支出	△ 387
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 168
IV 収支合計(D=A+B+C)	193
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	1
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 136
寄附金を財源とした活動による支出	△ 24
受託研究及び受託事業等の実施による収入	136
寄附金収入	26
VI 収支合計(F=D+E)	195

ウ. 海洋コア総合研究センターセグメント

海洋コア総合研究センターセグメントは、海洋コアの冷蔵・冷凍保管を始めとし、コア試料を用いた基礎解析から応用研究までを一貫して行うことが可能な研究設備を備える国内唯一の研究施設であり、海洋コアの総合的な解析を通して、地球環境変動要因の解明や海洋底資源の基礎研究を行うことを目的として設立された全国共同利用施設である。

平成21年6月には、文部科学大臣から「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」として認定を受けた。

研究者コミュニティのニーズに応えつつ、本センターの卓越した設備・機能を活用した共同利用・共同研究を行い、我が国主導の地球掘削科学や関連分野の拠点化を推進する。

平成24年度においては、年度計画等において定められた以下の事業を実施し、国内外の研究者コミュニティのニーズに応える共同利用・共同研究体制の強化・充実を通して、我国の地球掘削科学分野の研究活動と国際評価の向上に貢献した。

- (1) 高度な研究支援体制にも対応可能な専門知識と経験を有するPD研究員3名を公募採用(うち1名国際公募)するとともに、兼務教員を5名に増員、技術職員1名を雇

用、英会話のできる技術補佐員も1名雇用し、教育・研究・技術支援体制の強化を図っている。

(2) 共同利用研究者の利用稼働率が高く、機器整備の要望が多かった電界放出形電子顕微鏡のEDS検出器、制御用PCの更新及びウルトラマイクロ天秤の員数の追加を実施した。

(3) 平成23年度に引続き、「全国共同利用研究成果発表会」を開催し、44名が参加した。

(4) アジア諸国の関連研究機関との国際研究連携を強化するため、国内及びアジア諸国から研究者を招へいして、国際シンポジウム「International Symposium on Paleoceanography in the Southern Ocean and NW Pacific: Perspective from Earth Drilling Sciences」を開催し、国内外から48名の研究者等が参加した。

また、南極氷上科学掘削(ANDRILL)に基づく古気候研究の第一人者であり、次期IPCCレポート(AR5)のリード著者の一人であるTim Naish教授を招へいし、特別セミナー「Antarctic-Southern Ocean evolution during Plio-Pleistocene, and Ice sheets and Sea Level Change from Paleoclimate Archives」を開催した。

(5) センターの卓越した機器・施設を利用した全国の若手研究者・学生・院生を対象とした滞在型実習スクールとして、平成24年8月に「古地磁気コース」を開催し、延べ24人が参加し、平成25年3月には「コア解析基礎コース」及び「コア同位体分析コース」を開催し、延べ100名が参加した。

また、今年度は「コアロギング基礎コース」もコアセンターで実実施され、ファシリテーターの提供等の支援を行った。コアスクール受講者が、後に全国共同利用でコアセンターを利用することもあり、コアスクールは人材育成及びセンター利用の拡大に寄与している。

平成23年度に引続き、平成24年8月に高校生向けのサマーサイエンスキャンプを主催し、センターの卓越した機器・施設等を利用した洋上調査を含めた体験型研修を行い18名が参加した。高知大学のみならず他大学でも理系学部に入學するケースもあり、地球掘削科学分野の普及・啓発活動として成果が上がっている。

海洋コア総合研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益142百万円(45.6%)等となっている。また、事業に要した経費は、人件費87百万円、研究経費54百万円、教育経費3百万円等となっている。

(事業内容及び進捗状況については、平成24事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照)

エ. 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、教育学部附属の4学校園により構成されており、心身の発達に応じて教育を施すとともに、教育学部における教育の理論及び方法の実証並びに学生の教育実習を行うことなどを目的としている。

第二期中期計画・中期目標に従い、附属学校園を地域のモデル校としていくため、教育学部門等と附属学校園との研究協力体制のもとで「幼・小・中一貫教育に関する研究」「連絡進学に関する研究」「学力向上及びコミュニケーション力育成に関する研究」及び「障害の特性に応じた雇用研究や雇用に向けた作業学習研究」を行った。

高知県教育委員会等と連携した研修・学校支援については、県教育委員会との「連

携協議会」等の意向を踏まえ、通常の研究協力校活動や公立学校園への講師派遣に加えて、「高知 CST 養成拠点構築事業」や「学力向上をめざす教員の ICT 活用指導者養成研修モデルプログラム」の実施、さらに、ミドルリーダー研修、教員免許状更新講習、初任者研修等、現職教員のための研修の場として活用した。

また、研究等の成果を踏まえながら、教育学部と一体となって学生の観察実習・教育実習総合研究・教育実習・インターンシップ（応用実習）、大学院生の教育実践研究・長期インターンシップ等を指導する機能の充実に努めた。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 7 4 7 百万円（1. 5 %）等となっている。また、事業に要した経費は、人件費 6 7 2 百万円、教育経費 1 4 7 百万円となっている。

（事業内容及び進捗状況については、平成 2 4 事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照）

オ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、法人共通の帰属資産とした現金及び預金、有価証券に係る受取利息及び有価証券利息であり、財務収益 7 百万円を計上している。

（3）課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費節減に努めるとともに、外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に努めました。

経費の節減については、管理経費のうち消耗品費、水道光熱費の節減を実施し、年度計画目標額を上回る実績が上がっており、今後も継続して、管理経費の縮減に取り組みます。

また、「四国国立大学協議会」の意向を受け設置された「四国地区国立大学法人大学間連携共同実施委員会」より付託された検討事項のうち、財務に関する専門的な事項を検討するための財務ワーキンググループを発足し大学間で連携した経費節減や自己収入確保等の新たな取り組みについて検討した結果、四国の国立大学法人で共同調達を実施することとし、重油及びトイレットペーパーについては、平成 2 4 年度 4 月より共同調達を実施しており、他の品目についても継続して検討を行います。自己収入確保の新たな取り組みとしては、余裕金を活用した資金運用について、四国の国立大学法人が連携して共同運用を実施することとし、平成 2 4 年度 1 2 月より資金共同運用を実施しており、今後も効果的に活用することにより自己収入の確保に取り組めます。

また、附属病院については、本大学の機能を高い次元で維持し、病院の基本理念を包含した「地域に密着した先端医療の推進と医療人の育成」を果たすため、医師不足、臨床研修制度への対応（マッチング率の向上）、医師国家試験合格率の低下、医学教育のあり方など、医学部を含めた附属病院が直面している諸課題に対し対処するため、これまでのコンセプトを異にする画期的な変革を実現しうる医学部再編に連動した病院再開発を目指し、病院収入の増収策や経費節減に努め、当事業年度においては、病院収入が増額され安定した経営状況にある。今後は、医学部再編に連動した病院再開発計画に基づき、効率的な病床運用等を行い、附属病院収入の確保に努めます。

施設・設備の整備については、様々な状況の変化等にも対応しつつ、継続的に整備・改善を図っていくことが不可欠の前提要件であり、大学にとって優先されるべき最重要の課題であり、中・長期的な視点から今後の教育研究環境の整備充実に向けた基本的な考え方と学内施設・設備の整備方策を定め、計画的かつ迅速に取り組みます。

(各事業の進捗状況に対応した課題及び対処方針等については、平成24事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照)

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/24kessan/24ten2_kessan.pdf)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/nndkikk24.pdf>)

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/24kessan/24zaimuhyo.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou_koukai/jyouhou_teikyo/teikyo_2ki.html)

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/24kessan/24zaimuhyo.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	0	-	-	-	-	-	0
平成23年度	1,270	-	501	155	-	656	614
平成24年度	-	9,815	8,227	240	-	8,468	1,346

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 77条第3項 による振替額		-	該当なし
合計		-	

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	23	①業務達成基準を採用した事業等：「学内プロジェクト事業」、その他 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：23 (人件費：-, その他の経費：23) 4) 自己収入に係る収益計上額：- 7) 固定資産の取得額：研究機器等：155 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 「学内プロジェクト事業」については、事業等の成果の達成度合い等 を勘案し、172百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの 事業等の成果の達成度合い等を勘案し、7百万円を収益化した。
	資産見返運営 費交付金	155	
	資本剰余金	-	
	計	179	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	477	①費用進行基準を採用した事業等：「退職手当」 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：477 (人件費：477) 4) 自己収入に係る収益計上額：- 7) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務477百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	477	
国立大学法人 会計基準第 77条第3項 による振替額		-	該当なし
合計		656	

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	251	<p>①業務達成基準を採用した事業等：「学内プロジェクト事業」、「統合的バイオイメージング研究者育成事業」、「臍帯血幹細胞を用いた再生医療の展開」「最先端医療開発研究現場で実践するアクティブラーニング」、「学際的融合によるシステム糖鎖生物学研究推進事業」その他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：251 (人件費：83, その他の経費：168)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：研究機器等：194</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>「学内プロジェクト事業」については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、183百万円を収益化。</p> <p>「統合的バイオイメージング研究者育成事業」については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、49百万円を収益化。</p> <p>「臍帯血幹細胞を用いた再生医療の展開」については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、41百万円を収益化。</p> <p>「最先端医療開発研究現場で実践するアクティブラーニング」については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、31百万円を収益化。</p> <p>「学際的融合によるシステム糖鎖生物学研究推進事業」については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、28百万円を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、113百万円を収益化した。</p>
	資産見返運営 費交付金	194	
	資本剰余金	-	
	計	445	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	7,360	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：7,360 (人件費：7,360)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：研究機器等：46</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行基準に係る運営費交付金債務全額を収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	46	
	資本剰余金	-	
	計	7,406	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	615	<p>①費用進行基準を採用した事業等：「退職手当」</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：615 (人件費：615)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p>
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	615	

			業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 615 百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第 77 条第 3 項 による振替額		-	該当なし
合計		8,468	

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成 22 年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	0 「一般施設借料」 ・ 施設借上に伴う不用分を債務として繰り越したもの。 ・ 当該債務は、翌事業年度以降において使用の予定がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし
	計	0
平成 23 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	614 「学内プロジェクト事業」 ・ 学内プロジェクト事業について、事業の達成度合い等を勘案し、翌事業年度以降の事業費相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。 ・ 学内プロジェクト事業については、翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定である。 「一般施設借料」 ・ 施設借上に伴う不用分を債務として繰り越したもの。 ・ 当該債務は、翌事業年度以降において使用の予定がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	計	614
平成 24 年度	業務達成基準	444 「学内プロジェクト事業」

を採用した業務に係る分		<ul style="list-style-type: none"> ・ 学内プロジェクト事業について、事業の達成度合い等を勘案し、翌事業年度以降の事業費相当額を債務として翌事業年度に繰越したもの。 ・ 学内プロジェクト事業については、翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定である。 「一般施設借料」 ・ 施設借上に伴う不用分を債務として繰り越したもの。 ・ 当該債務は、翌事業年度以降において使用の予定がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
費用進行基準を採用した業務に係る分	902	「退職手当」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 「復興関連事業」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補正予算の復興関連事業であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	1,346	

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。